



日本企業が押さえておくべき 米国 OFAC 規制の域外適用と経済制裁規制対応コンプライアンスの実務

～対イラン・キューバ・北朝鮮・ロシア制裁の最新動向、輸出管理規制との比較を含めて～

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

《開催要領》

日時▶ 2018年 8月 1日(水) 13:30~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

WEBセミナー配信期間 ▶ 2018年8月8日(水)~2018年9月5日(水)

《 WEBセミナーとは 》

WEBセミナーは、企業研究会で開催するセミナーを収録し、「WEBセミナー配信期間」中にパソコンやスマートフォン等で視聴できるサービスです。セミナーに参加したいが開催日に予定がある、開催会場が遠方で参加が難しい、など、様々な制約がある方にお勧めいたします。(※WEBセミナーは、セミナー当日の様態を簡易編集して提供するものです。)講義資料はPDF資料での提供となりますが、都合により、セミナー当日の映写使用/配布資料と異なる場合がございます。また、講師への質問は、一部のセミナーを除きお受けすることができません。予めご承知置き下さい。

講師紹介
真和総合法律事務所 パートナー弁護士 高橋 大祐 氏

2003年司法試験合格。04年早稲田大学卒業、05年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。08~09年、欧州連合国費給付受学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクスマルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。09~10年、米国フレッシャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。10~11年、米国K&L GATE法律事務所、国際法曹協会CSR委員会オフィサー、日弁連CSRと内部統制PT副議長、早稲田大学日米研究所招聘研究員、JETROアジア経済研究所外部委員、上智大学法学部非常勤講師も務める。

《申込方法》当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含む) ※申込書でFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

会場参加	正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
WEBセミナー	正会員	32,400円(本体価格 30,000円)	一般	35,640円(本体価格 33,000円)

会場参加 or WEBセミナー ご希望にチェックして下さい	<input type="checkbox"/> 会場参加 181672-0101 (※)	<input type="checkbox"/> WEB 181673-0101 (※)
※利用規約・試聴動画を確認の上、申込ます。		
ふりがな 会社名		
住所		
TEL	FAX	
ふりがな ご氏名	所 役	属 職
E-mail		

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間前までに)受講票・請求書をお送り致します。WEBセミナーにお申込の方は、後日、ID/パスワードをお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

.....プログラム.....

【講師より】

米国のOFAC(海外資産管理局)による経済制裁規制の域外適用が積極化しており、巨額の制裁金を課せられるリスクに対処するために、日本の企業・金融機関はコンプライアンス対応に迫られている。2014年6月、仏系金融機関BNPパリバ銀行がOFAC規制違反として摘発され約9100億円という史上最高額の罰金の支払いににじぎるを得なくなった事件は衝撃を与えた。本事件の後も摘発が相次いでおり、2017年に入ってから中国系通信機器メーカー中興通迅(ZTE)やシンガポール系テクノロジー企業CSEなど多様な国籍・業種の企業が摘発されている。

トランプ氏が大統領に就任して以降、各国への制裁内容も急展開している。イランは、核問題に関する包括的共同行動計画(JCPOA)に基づき制裁が緩和されていたが、2018年5月、トランプ大統領は合意破棄を発表し、その結果制裁が復活する可能性が高い。キューバも、国交正常化交渉開始後に制裁が緩和されていたが、トランプ政権下で方針転換の兆候が生じている。ロシアは米大統領選への介入、北朝鮮は核ミサイル問題などふまえた緊張関係の高まりを受けて、制裁がさらに強化されている。

そこで、本セミナーでは、米国OFAC規制の域外適用とこれに対応するコンプライアンス対応策を解説すると共に、規制の最新動向・実務影響を解説する。DDを補完するグローバル暴力団排除条項に関しても、モデル条項コメントを配布の上、法的論点に関して解説を行う。

なお、経済制裁規制は輸出管理規制と密接関連しており、その異同を理解しながらコンプライアンス対応を行うことが有益である。そこで、両規制との比較や効果的な両規制への対処方法についても解説を行う。

- 1 米国OFAC規制の概要と実務影響—域外適用の法的根拠と実例を中心に
- 2 経済制裁DDの手法—事例を通じた実践方法とグローバル暴力団排除条項の解説も含めて
- 3 各国に対する経済制裁の急展開と実務影響
 - (1) イラン: JCPOAに基づく制裁緩和とトランプ政権下での動向
 - (2) キューバ: 米国との国交正常化交渉をふまえた制裁緩和とトランプ政権下での動向
 - (3) 北朝鮮: 核ミサイル問題などをふまえたトランプ政権下での制裁強化
 - (4) ロシア: SSIリスト方式の経済制裁とトランプ政権下での制裁強化
 - (5) その他セミナー当日までのアップデートを解説
- 4 輸出管理規制との比較分析—規制内容・DD手法の異同、統合的な対応方法も含めて
- 5 経済制裁規制コンプライアンス体制整備のあり方
 - 内部統制システム整備のための具体的なステップも含めて

【Webセミナー視聴に関する注意事項】①ご使用のパソコン/ネット環境のセキュリティ設定、動作環境によっては視聴できないことがあります。お申込の前に企業研究会WEBサイト内で試聴動画を確認の上でお申込下さい。②お申込み1名様に対して、1つのID・パスワードを発行致します。1つのIDの複数名での利用、プロジェクタ等での上映はお断りしております。詳しくは企業研究会WEBサイト内で「利用規約」をご確認ください。③WEBセミナーは協力会社である㈱ファシオのイベント配信プラットフォーム「Delivaru」を使用致します。お申込者様のメールアドレスを(社)企業研究会と㈱ファシオで共有致します。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。